

入江あき子

無所属
千葉民主連合

まずは現場へ！



9/21 鋸南町での災害支援ボランティア

台風15号による甚大な被害が広がり、「復旧対応が第一」として9月県議会の日程が変更されました。

会派代表質問や総務防災常任委員会では、「千葉民主の会」として、今回の台風被害に対する知事の初動体制や県職員の市町村への派遣の遅れ、市町村との情報共有や連携の不備等について、問題点を指摘。今後の対策に向けて、速やかな検証を行うよう知事に強く求めました。



その後、台風19号の被害もあり、被災者の生活再建、農林漁業者や中小企業者の事業再開に向けて、県独自の支援を拡充する動きや災害復旧復興本部の立ち上げなど、県の取り組み姿勢に前進が見られました。

今後、県に求められている市町村へのプッシュ型支援や市町村間の連絡調整等の役割が十分に果たせるよう引き続き働きかけていきます。



9/22 佐倉のトマト農家にて

災害に強い県土づくりに向けて 県は復旧復興に全力を！

災害医療

健康福祉常任委員会より

県立病院 災害対策を万全に！



入江

災害拠点病院である循環器病センターでは、非常用電源の燃料確保が一日分しかなく外来が丸3日間休診となった。各病院の自家発電の設置容量は現在のままで十分なのか？

災害拠点病院では、通常の6割程度の発電容量の発電機等の保有と3日分程度の燃料を確保することとされている。循環器病センターでは、燃料の備蓄量が足りないため、来年度に燃料タンクの増設を行う予定である。



入江

3つの災害拠点病院（救急医療センター・循環器病センター・佐原病院）では非常時優先業務計画（BCP）が義務づけられているが、他の病院でもBCPを策定すべきだがどうか。また、風水害への対応も盛り込む必要があるがどうか？

他の3病院でも今年度中に策定する予定である。風水害の想定も含めて、今回の災害を踏まえ見直したい。



病院局



病院局

病院の電源確保 待ったなし



入江

台風15号で電源喪失した医療機関や福祉施設に対し、県の対応ルートとは別に厚労省が経済産業省等に電源車の配置を働きかけていたことを把握しているか？

厚労省から派遣されたリエゾン（災害対策現地情報連絡員）がそのような働きかけをしていたのではないかと推測はされる。今後の体制については、被災した医療機関やDMA T（災害派遣医療チーム）等との情報共有を行い、課題について対応していきたい。



入江

県内の医療機関における自家発電設備の設置状況は？また、設置を促進する補助制度等はあるのか？

非常用電源は医療法上必置ではなく、すべての医療機関への設置が必要かどうかは議論があるところだ。非常電源等の補助制度は災害拠点病院の他、救命救急センター、周産期母子医療センターといった高度医療を行う施設に対して行っている。



入江

県内26か所の災害拠点病院の点検を行ってほしい。



久留里駅前で湧き出す豊かな地下水



第3期工事が進む君津環境整備センター

2012年1月、第1期処分場から汚染水が漏出し、昨年県は、君津市や元住民の反対にもかかわらず、第3期処分場の建設にとも、許可を出してしまいました。さらに、台地に、建物を建設するため、許可を出したのです。しかし、それが漏れ出しました。その後の対策は、まだ完了していないません。

2012年1月、第1期処分場から汚染水が漏出し、昨年県は、君津市や元住民の反対にもかかわらず、第3期処分場の建設にとも、許可を出してしまいました。さらに、台地に、建物を建設するため、許可を出したのです。しかし、それが漏れ出しました。その後の対策は、まだ完

成していません。その後の対策は、まだ完了していません。

君津産廃最終処分場問題を代表質問で取り上げました

入江あき子事務所

〒285-0846 佐倉市上志津1621-8(2階)
電話 / 043-420-8758
fax / 043-420-8759
mail / groundwater.sakura@gmail.com

詳しくはこちらをご覧ください

入江あき子サイト URL / <https://irieakiko.jp/>

いのちと暮らし、守り抜く



2019年4月～現在

千葉県議会議員3期目
健康福祉常任委員会委員
会派「千葉民主の会」政策調査会副会長
千葉民主連合所属
連合千葉議員団会議所属
自治体議員立憲ネットワーク所属
千葉県地方自治研究センター所属
千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
千葉県フリースクール等教育機会確保議員連盟所属



10/1 一般質問しました

【水問題】

【医療問題】

【子どもの貧困対策】

【教育現場の働き方改革】

【児童虐待防止対策】

【県立高校「定員内不合格】

【教育と福祉の連携】

【県立高校での「居場所カフェ」】

*詳しくは、右の千葉県議会録画サイトでご覧ください。



水問題

佐倉市の水道水に占める地下水の割合は、64%、酒々井町は98%、残りは利根川の表流水を印旛郡市広域市町村圏事務組合（以下、印旛広域と略）から受水しています。かつては100%地下水でしたが、県は地盤沈下を理由に、昭和49年7月から環境保全条例で汲み上げを規制。現在、佐倉市では32本ある井戸のうち24本、酒々井町では8本のうち2本が暫定的に汲み上げを許可されています。しかし、この暫定井はハッ場ダムや霞ヶ浦導水の完成に伴い、廃止されてしまいます。その場合の影響を試算したのが、右のグラフです。

暫定井が廃止されると表流水の割合が増え、受水費用が高くなります。また、配水池の拡充など新たな負担が生じ、その費用も水道料金の値上げにつながります。**佐倉市では30～35%の値上げになると見込んでいます。**

今年1月末、県は関係市町に対し、暫定井の段階的削減計画をそれぞれ提出するように要請。これに基づき、佐倉市では来年度からハッ場ダムの水利権分日量5000トンの表流水を受け入れ、同量の地下水を削減し、12年後の2031年度には

24本すべての暫定井をなくすことになります。

一方、印旛市町の水道事業は、料金収入の減少、施設の老朽化への対応等による財政難や職員減少など多くの課題を抱えています。そこで、これらの課題解決に向けて、市町の末端給水事業を統合・広域化した場合のメリット・デメリットの検討を進めています。この結果次第では、浄水場の統合など市町の施設整備のあり方が変わってきます。



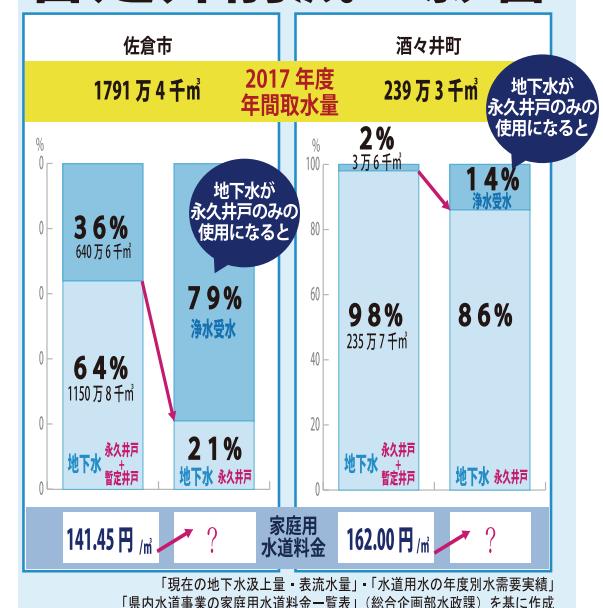
県は各市町から提出された個別の暫定井削減計画について、今後どのように対応していくのか？

暫定井の更新手続き等の際、市町の計画の進捗を確認していく。なお、今後の施設整備状況により、削減計画の内容が変更となる場合は、再提出してもらう。



環境生活部長

ハッ場ダム・霞ヶ浦導水が完成した場合 暫定井削減の影響



地盤沈下も沈静化しており、市町に新たな負担が生じるダムからの受水を急がせる理由はありません。
末端給水事業の統合・広域化の検討結果を待ち、対応すべきです。

千葉県・水道の一日最大給水量の実績と予測



印旛広域構成市町では人口が減少し、水需要は頭打ちの状況である。ハッ場ダムや霞ヶ浦導水が完成しても必要なない水、新たに未利用水が生じる可能性があるが、その対応はどうか？

現在、印旛広域から参画水量に不要が生じるとは聞いていないが、不要とする水量が生じた場合には、転用等について関係機関と検討していく。



総合企画部長

県内7つの水道事業体では、未利用水が日量約13.5万トン（今年3月時点）あるにもかかわらず、新たにハッ場ダム等で日量約32.4万トンの水をさらに得ようとしています。水需要が減少する中、未利用水が生じるのは必然です。印旛市町でも、完成したダムの維持管理費は払うが、今後必要のない水は未利用とすることを認めるべきです。

地下水は、私たち市民の共有財産です。安全で美味しい地下水を飲み続けたいという住民の願いを県政に届け、暫定井の継続利用を引き続き粘り強く求めていきます。



地域医療

住みなれた自宅や地域で最期まで自分らしく生活するために、在宅医療は大きな柱です。しかし、医師・看護師が全国でも3番目に少ない千葉県では、難しい課題です。

特に印旛圏域では、2025年の高齢者の数が10年前の1.5倍と県内で最も高く、人口10万人当たりの病院数、診療所数や医師数は県平均をいずれも下回り、在宅医療の担い手が比較的少ないという調査結果も出ています。



県内における在宅医療の提供体制の状況は？また、県どのように進めているのか？

在宅療養支援診療所は人口10万人当たり5.5箇所で、全国43位。県では在宅医療を広げるため、開業医などを対象とした研修事業を実施し、2年間で医師88名を含む229名が研修を修了した。また、在宅医療の連携強化に向けて地区医師会へコーディネーターを設置する事業を今年度から2カ所（松戸・旭区医師会）で開始している。



保健医療担当部長



印旛市郡医師会における在宅医療の現状と課題はどうか。また、今後県はどのように働きかけていくのか？

印旛圏域7市2町では、訪問診療を行う診療所や訪問看護ステーションがない市町もあるなど、地域差が大きい。県として、印旛市郡医師会等との意見交換を行いながら、地域の在宅医療を支える関係機関の連携・協力体制の構築を支援していく。



保健医療担当部長

在宅医療の提供体制を先行して進めている柏、船橋、市川等を除き、県内22ある地区医師会のほとんどが未着手の状態です。地域の連携体制・ネットワーク作りをさらに進めることで、県の積極的な支援を求めていきます。